



日本共産党区議会議員 **おぐり智恵子** の

**議員活動報告**

自宅: 中央区日本橋浜町3-41-5-1002  
Tel/Fax 3249-1762

発行・日本共産党中央区議会議員団 Tel 3546-5563  
HPアドレス <http://www.jcpchuo-kugidan.jp/>

## 低家賃で入居できる住宅の確保を

浜町に17戸の高齢者向け住宅

●高齢者優良賃貸住宅「Y・S 日本橋浜町」の施設概要

- ・地上10階建て
- ・住戸面積 25㎡/戸
- ・戸数17戸
- ・家賃 9万2千円～9万3千円  
共益費1万4千円

(月額所得21万4千円以下の世帯に、月4万円を限度に家賃減額制度あり。減額後の入居者負担額は、6万6千円～6万7千円となります)

●入所者募集は  
7月1日から8月15日  
詳しくは「区のおしらせ中央」  
7月1日号をご覧ください

日本橋浜町に、区が整備費や家賃の一部を助成し、高齢者向け住宅として建設中の優良賃貸住宅が9月完成予定です。こうした住宅の整備をもつとす



建設工事中の高齢者優良賃貸住宅「Y・S日本橋浜町」(写真中央の建物) =6/10おぐり撮影

「仕事をやめ、収入が減って家賃の負担が重い」「都営住宅に何度申し込んでも当たらない」、住宅のご相談が後を絶ちません。区内でマンションの新設が続いていますが、低家賃で入居できる住宅の確保は困難です。

私たちが区議団は、都議団と

力をあわせて、都営住宅の増設を求めています。また、区に対し、借上住宅や高齢者住宅の増設、家賃補助制度の拡充をくり返し求めてきました。

★高齢者向け住宅

日本橋浜町に、区が整備費や家賃の一部を助成し、高齢者向け住宅として建設中の優良賃貸住宅が9月完成予定です。こうした住宅の整備をもつとす

★区民住宅・都営住宅  
入居者募集が、6月23日から7月3日まであります。詳しくは「区のおしらせ中央」6月21日号をご覧ください。

### 「築地でええじゃないか！」移転反対でパレード



5月31日、4回目の守ろう築地市場パレードが行われ、私(おぐり)はパレード前に波除神社前で行われたリレートークにも参加しました。笠井議員は「とんでもない移転計画はきっぱりとストップさせて、現在地で再整備の声を広げて築地を守ろう」と訴えました。(写真左から、尾崎あや子都議・笠井亮衆議・私・かち佳代子都議)

- 区立住宅  
晴海・築地・月島西仲・晴海  
ガーデンコート・京橋プラザ  
=それぞれ1戸
- 区立高齢者住宅  
築地あかつき=1戸
- 区立ひとり親世帯住宅  
晴海アーバンプラザ=2戸
- 都営住宅(地元割当)  
勝どき5丁目=1戸



# 集団的自衛権行使で「殺し殺される国に」

日本共産党は、命がけで侵略戦争に反対した反戦・平和の歴史を持つ政党として、集団的自衛権の行使容認をすすめる安倍政権の暴走をストップさせるために全力をあげています。

私たちが中央区議団も、区内で連日、宣伝・署名活動を行っています（写真）。

政府が6日の与党協議会に提示した他国軍への「後方支援」の新基準は、憲法9条の歯止めを外すことに他なりません。「戦闘地域」で自衛隊が他国軍隊を支援すれば相手から攻撃を受け、結果として憲法が禁じる「海外での武力行使」を行うこととなります。

安倍晋三首相が言う「再び戦争する国にならない」との主張とは反対に、「海外で戦争する国」に変える狙いははっきりしてきています。アフガニスタン戦争の時、米国の要請で集団的自衛権を行使して「後方支援」を決めたNATO（北大西洋条約機構）21カ国で結果的に1千人以上の犠牲者が出ています。結局、殺し殺される国になり、米国の戦争のために日本の若者の血を流すことになる集団的自衛権。限定があるうがなかるうが、『戦争しない国』から『する国』への大転換です。

## 5月の区議会臨時会で 委員会の所属が変わりました

- おぐり智恵子 ■ 区民文教委員会委員・地域活性化対策特別委員会委員長・消防団運営委員会委員
- 志村たかよし ■ 企画総務委員会副委員長・議会運営委員会・築地市場等街づくり対策特別委員会・東京オリンピック・パラリンピック対策特別委員会委員・都市計画審議会委員
- 加藤ひろし ■ 福祉保健委員会委員・防災等安全対策特別委員会委員・都市整備公社評議員
- 奥村あきこ ■ 環境建設委員会委員・少子高齢化対策特別委員会副委員長・青少年問題協議会委員

## 築地市場

### 移転推進 都民は不安



築地市場移転で、都が強引に豊洲の新市場本体工事を着工しようとしている問題について、5月30日、日本共産党笠井亮、吉良よし子議員とともに私たちが区議団も出席し、農林水産省から説明を求めました。

水省卸売市場室長らは「大きな問題が生じているということではない」として、都の対応を追認する態度でした。

豊洲の土壌汚染対策で、都は汚染浄化を確認する2年間のモニタリング調査をせずに建物の建設を強行しようとしています。生鮮市場用地として安全性の確保が求められることから、「モニタリング調査」を行うよう農水省が指針を出していた文書を示して認識をただしました。農

築地市場移転の問題で農水省側（手前）の認識をただす共産党議員

### ◆お知らせ◆

#### 区議会第2回定例会

会期6月19日～7月1日  
一般質問は6月20・23日  
—日本共産党区議団を代表して  
奥村あきこ議員が23日2番目  
(3時半ごろ)に登壇予定です。